

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和 37 年の初回調査に続き、昭和 39 年以降は 3 年間隔で実施し、今回で 18 回目となる。

15 回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16 回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となってから 3 回目となる。

今回の調査では、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努め、また環境変化、回答者の負担軽減といった観点からも各々の調査項目、質問内容について大幅な見直しを行った。

(2) 主な調査内容

(質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照)

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

(本調査における保有額は、預貯金、貸付信託・金銭信託、株式、投資信託、公社債等の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。)

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

証券会社について

取引状況、取引証券会社数、証券会社利用時の満足点等

証券投資知識等について

証券投資知識の習得意向・取得方法、証券会社や金融商品に期待すること等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、購読雑誌、住居等

(3) 調査の設計

調査対象 全国、20 歳以上の男女個人

標本数 7,000 サンプル (1 地点 14 サンプル×500 地点)

標本抽出方法 エリアサンプリング (1) + 割当法 (2)

*平成 22 年国勢調査 (総務省統計局) データを用いた。

(1) 調査地点の抽出

・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した (全国を地

域と都市規模の2要素で65のマトリックスとした)。

- ・上記による各区分(下記、地域・都市規模区分参照)の人数に比例して、調査地点(500カ所)を抽出した。

(2) 調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。

*調査対象数の設定にあたっては、7,000人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比(男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別)が平成22年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調査方法 調査員による訪問留置法
調査時期 平成24年10月19日～11月6日
調査主体 日本証券業協会 調査部
助 成 公益財団法人 資本市場振興財団
調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

(地域・都市規模区分)

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北陸 富山県 石川県 福井県
7. 東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①20大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 相模原市 さいたま市 川崎市
静岡市 浜松市 新潟市 名古屋市 京都市 大阪市 神戸市 岡山市 広島市
北九州市 福岡市 堺市
- ②15万人以上の都市
- ③5～15万人未満の都市
- ④5万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は〔表〕のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	20大都市	15万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,000	1,959	2,213	1,694	490	644
北海道	322	112	70	56	28	56
東北	504	56	154	140	56	98
関東	1,554	154	756	476	56	112
京浜	812	783	15	14	0	0
甲信越	294	42	84	84	42	42
北陸	154	0	70	42	28	14
東海	812	210	238	252	42	70
近畿	686	84	210	266	56	70
阪神	462	280	168	14	0	0
中国	392	98	140	84	42	28
四国	224	0	98	42	42	42
九州	728	140	196	196	98	98
沖縄	56	0	14	28	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成22年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(104,214,128人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値(注)に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1~99」「100~299」「300~499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- **中央値**…データを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値のこと。平均値が外れ値(他の多くのデータに比べて極端に大きいまたは小さい値)の影響を受けるのに対し、中央値は外れ値の影響を受けない点に特徴がある。本報告書では、実数で回答を得た調査項目について、平均値とともに中央値も示した。
- **調査結果の誤差**…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果の要約

■金融商品の保有状況

- 【問1】調査時点(平成24年10月時点)での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」で92.6%である。「株式(国内で発行されたもの)」は11.8%、「投資信託(国内で設定されたもの)」が7.3%、「公社債(国内で発行されたもの)」が3.5%の保有率となった。
- 【問2】保有金融商品の合計額について、「100万~300万円未満」が19.6%と最も多く、「300万円未満」の割合が6割近くに及んでいる。
- 【問3】証券保有者の保有額については、「100~300万円未満」が25.7%と最も多く、次いで「50~100万円」(15.8%)、「500~1000万円」(13.3%)と続く。

■各証券の保有状況(株式、投資信託、公社債)

- 【問7】株式の保有状況をみると、「現在持っている」が12.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が7.4%で、両者を合わせると約2割である。株式を現在保有している20歳以上の人は約1,261万人と推計できる。平均保有銘柄数は3.4銘柄。
- 【問19】投資信託の保有状況については、「現在持っている」は7.7%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が4.4%で、両者を合わせると約12%である。投資信託を現在保有している20歳以上の人は約802万人と推計できる。平均保有銘柄数は2.3銘柄。
- 【問29】公社債(国債、地方債、社債、転換社債、金融債(ワイドを含む)、円建外債など)の保有状況については、「現在持っている」は4.2%であり、「以前持っていたが、現在は持っていない」(3.9%)を合わせて約8%となっている。公社債を現在保有している20歳以上の人は約438万人と推計できる。平均保有銘柄数は1.3銘柄。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株 式	12.1%	7.4%	80.4%	約1,261万人
投資信託	7.7%	4.4%	87.7%	約802万人
公 社 債	4.2%	3.9%	91.8%	約438万人

(注) 推定保有者数は、現在保有率に平成22年国勢調査の20歳以上人数(104,214,128人)を乗じたものである。

■株式保有経験者(現在あるいは以前保有)の意識

- 【問8】株式の現在保有者および以前保有者に対して、株式の購入(保有)のきっかけを尋ねたところ、最も高いのは「友人・知人に勧められて」(30.3%)であり、「従業員持株会または役員持株会などに加入して」(29.5%)が僅差で上位にあがる。
- 【問9】株式の売買注文場所については、「証券会社の店頭」が57.8%、「証券会社のインターネット取引で」が23.9%であった。
- 【問10】株式を購入(保有)した理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」(42.2%)、「長期にわたっての資産運用として」(32.4%)、「短期の値上がり益を期待して」(30.6%)、「株主優待が受けられるから」(26.7%)、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」(25.4%)が上位となっている。
- 【問11】経済的なメリット以外で株式投資をして良かったと感じることは、「社会的視野が広くな

った」(32.2%)、「新聞やテレビを見るのが楽しくなった」(26.0%)等が上位にあげられる一方、「経済的なメリット以外に良かったと感じることはない」が37.6%みられる。

- 【問 12】株式投資の不満点については、「値下がりで損をした」が50.3%と最も高く、次いで「期待したほどの配当がなかった」(35.5%)、「税金が高い」(13.2%)となっている。一方、「不満に思ったことはない」は20.2%である。
- 【問 13】株式購入時の銘柄選択の決め手は、「新聞・雑誌などで得た情報」が40.3%で最も高く、次いで、「株価の動き」(39.1%)、「証券営業員の説明や意見・助言」(22.3%)、「友人・知人の意見・助言」(20.2%)と続く。
- 【問 14】株価情報の取得経路については、「新聞の株価欄で」が57.8%と群を抜いて高い。以下、「証券会社のサイト(インターネット)で」(21.1%)、「テレビ・ラジオの放送で」(20.0%)と続く。

□株式保有未経験者の意識

- 【問 16】株式保有未経験者に対して、これまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が55.7%で断然高い。次いで、「値下がりの危険があるから」(26.1%)、「必要な資金が準備できなかったから」(24.3%)となっている。
- 【問 17】どのような条件が整えば株式の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく株式購入は考えない」が62.3%と6割強を占めた。具体的な条件の中では、「株式に関する知識が増えること」(23.1%)がトップであり、以下「購入資金ができること」(20.7%)等と続き、上位2項目が2割以上となっている。
- 【問 18】仮に株式を購入する場合の決め手としては、「友人・知人の意見・助言」(29.1%)、「新聞・雑誌などで得た情報」(29.0%)、「株価の動き」(28.0%)の3項目が3割弱で僅差で続く。

■投資信託保有経験者(現在あるいは以前保有)の意識

- 【問 20】投資信託の現在保有者および以前保有者に対して、投資信託の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭(電話注文を含む)で」(47.3%)と「証券会社の店頭(電話注文を含む)で」(40.9%)が4割台で高い。
- 【問 21】投資信託を購入する際に考慮する点については、「リスクの低さや安定性」(55.5%)、「成長性や収益性の高さ」(50.8%)が高く、成長性、安定性を重視している。
- 【問 22】投資信託の購入理由を尋ねたところ、「値上がりを期待して」(43.2%)と「長期にわたっての資産運用として」(41.0%)、「定期的に分配金が受け取れるから」(39.8%)が4割前後が多い。
- 【問 23】経済的メリット以外に投資信託を購入して良かったと感じることについては、「経済的なメリット以外にない」が49.2%と多いものの、「社会的視野が広がった」(26.5%)、「新聞やテレビを見るのが楽しくなった」(16.0%)、「頭の体操になり、老化防止になる」(10.8%)があげられた。
- 【問 24】投資信託の不満点については、「値下がりで損をした」が51.5%で最も多く、次いで「期待したほどの分配金がなかった」(47.6%)と続く。
- 【問 25】投資信託の購入の決め手については、「営業員の説明や意見・助言」が50.9%で最も多く、次いで「証券会社・金融機関が発行する資料」(27.9%)、「新聞・雑誌などで得た情報」(26.0%)

と続く。

□投資信託保有未経験者の意識

- 【問 26】投資信託保有未経験者に非購入の理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 48.6%と最も多く、次いで「ギャンブルのようなものだと思っていたから」(21.6%)、「必要な資金が準備できなかったから」(21.3%)と続く。
- 【問 27】どのような条件が整えば投資信託の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく投資信託の購入は考えない」が 67.6%で7割近いものの、「投資信託に関する知識が増えること」(19.7%)、「購入資金ができること」(16.4%)などが条件の上位にあがっている。
- 【問 28】投資信託を購入する際の決め手を尋ねると、「新聞・雑誌などで得た情報」(29.3%)、「友人・知人の意見・助言」(28.8%)などが上位にあがっている。

■公社債保有経験者（現在あるいは以前保有）の意識

- 【問 30】公社債の現在保有者および以前保有者に対して、公社債の売買注文場所を尋ねたところ、「金融機関の店頭（電話注文を含む）で」(54.3%)が最も多く、「証券会社の店頭（電話注文を含む）で」(38.3%)とともに主たる売買注文場所といえる。
- 【問 31】公社債の購入理由を尋ねたところ、「預貯金に比べて利回りが有利だから」(67.0%)と「比較的安全だから」(64.9%)が突出している。
- 【問 32】経済的なメリット以外に公社債を購入して良かったと感じることについては、「経済的メリット以外にない」が 54.4%と多いものの、「社会的視野が広がった」(19.0%)、「投資を通じて社会貢献に役立った」(10.8%)があげられた。
- 【問 33】公社債投資の不満点については、「不満に思ったことはない」が 39.2%と比較的多いものの、「期待したほどの利回りがなかった」(31.9%)、「償還前に売却しづらい」(14.0%)が上位にあげられた。
- 【問 34】公社債購入の決め手については、「営業員の説明や意見・助言」が 48.2%と最も多く、次いで「新聞・雑誌などで得た情報」(30.5%)、「証券会社・金融機関が発行の資料」(29.1%)と続く。

□公社債保有未経験者の意識

- 【問 35】公社債保有未経験者に非購入の理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 53.2%と最も多く、次いで「必要な資金が準備できなかったから」(22.4%)、「どの商品を買ったらよいかわからなかったから」(16.9%)と続く。
- 【問 36】どのような条件が整えば公社債の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく公社債の購入は考えない」が6割半ばと多数を占める。その他、「公社債に関する知識が増えること」(19.1%)、「購入資金ができること」(14.7%)が上位となっている。
- 【問 37】公社債を購入する際の決め手を尋ねると、「新聞・雑誌などで得た情報」(31.5%)、「友人・知人の意見・助言」(28.7%)、「証券会社・金融機関が発行する資料」(24.0%)などが上位にあがっている。

■証券会社について

- 【問 38】証券会社のイメージは、「あまり信頼できない」が 39.9%で最も高い。次いで、「敷居が高い」(33.5%)、「経済情報を発信している」(21.6%)と続く。
- 【問 39】証券会社との取引状況を見ると、「これまでに取引したことがない」が最も高く 81.5%である。「現在取引している」(11.2%)、「以前取引していたが、現在していない」(7.2%)を合わせた証券会社との取引経験率は2割弱である。現在取引をしている証券会社数の平均は1.3社。
- 【問 40】証券会社と現在取引中の人に証券会社を選んだ理由を尋ねたところ、「信用のある会社だから」が 37.8%で最も高い。次いで「自宅や勤め先の近くにあるなど立地が便利だから」(21.9%)、「オンライン取引(インターネット取引)があるから」(21.5%)、「友人・知人・親戚の人が勤めているから」(21.4%)と続く。利便性に関する項目も比較的高いが、証券会社への信頼感が重視されていることが分かる。
- 【問 41】証券会社と現在取引中の人に、証券会社利用時の満足点を尋ねたところ、「インターネットや電話での利用のしやすさ」が 24.3%、「親しみやすい対応」と「総合的に見て」が 16.1%となった。ただし、「特にない」が 31.5%と最も高い。
- 【問 42】証券会社と現在取引中の人に主な取引方法を尋ねたところ、「店頭における営業員との対面または店舗等への電話等により取引をしている」が 68.1%に対し、「インターネットを利用して取引をしている」は 30.3%となっている。
- 【問 43】主に対面もしくは電話により取引を行っている人に、その理由を尋ねたところ、「営業員を信頼しているため」が 46.1%で最も高い。次いで、「取引方法を変更するのが面倒なため」(28.4%)、「投資アドバイスを得るため」(26.3%)と続く。また、主にインターネット取引を行っている人に、その理由を尋ねたところ、「気軽に取引できるため」が 74.7%で最も高い。次いで、「手数料が安い」(64.6%)、「短時間で取引可能なため」(42.2%)、「営業員からの勧誘がないため」(35.9%)と続く。
- 【問 44】「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引中止の理由を尋ねたところ、「期待したような利益が得られなかったから」が 36.7%で最も高い。次いで、「以前損をしたから」(34.1%)、「資金がなくなった」(31.9%)が続く。
- 【問 45】「以前取引していたが、現在は取引していない」層に対し、証券会社との取引再開の条件を尋ねたところ、「証券会社と取引するつもりはない」が 55.6%で最も高い。次いで、「証券を購入する資金ができたなら」(26.7%)、「証券の知識が増えたら」(13.3%)が続く。
- 【問 46】証券会社との取引未経験者に証券取引開始の条件を尋ねたところ、「全く考えていない」が 83.7%で大半を占めている。それ以外では「老後や教育などの将来に備え、資金運用の必要性を感じた時」が 8.7%、「証券会社のイメージが良くなったとき」(6.0%)などがあがる。
- 【問 47】証券会社との取引未経験者に証券会社取引の選択の基準を尋ねたところ、「取引を始めるつもりはない」が 65.2%と最も高い。それ以外では、「証券会社に対する信頼性」(13.8%)、「投資情報などのサービスの質、量」(9.7%)、「社員の対応」(9.1%)などがあがる。

■証券投資知識等について

- 【問 48】証券投資の知識を習得する場合に、得たい知識の種類を尋ねたところ、「個別の証券の仕組みやリスク」(25.8%)、「経済全般」(16.3%)、「証券取引の始め方」(15.4%)などが挙

がる。ただし、「知識は必要ない」が46.3%と最も高い。

- 【問 48-1】 今後証券投資についての知識を得たいと答えた人にその希望習得方法を尋ねたところ、「証券会社や金融機関担当者からの説明」が31.6%と最も高い。次いで「講座やセミナーへの参加」(31.1%)、「インターネットからの情報」(25.8%)が続く。
- 【問 49】 証券投資に関する教育について尋ねたところ、「受けていない」が85.1%と最も高い。また、「受けたことがある」(4.0%)、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(10.8%)を合わせた教育経験率は1割半ばである。
- 【問 50】 証券投資に関する学校教育をいつ頃から開始すべきだと思うかを尋ねたところ、「中学校から」が31.7%と最も高い。次いで、「高等学校から」(30.3%)、「小学校から」(9.7%)と続き、「必要ない」は17.5%となった。
- 【問 51】 証券投資のイメージを尋ねたところ、「難しい」が最も高く38.8%である。以下、「ギャンブルのようなもの」(35.0%)、「資産運用の一環」(34.7%)、「お金持ちがやるもの」(32.5%)、「なんとなく怖い」(31.6%)が続く。
- 【問 52】 安心して証券投資を行う上で強化すべき点を尋ねたところ、「悪質な業者・営業員の排除」が55.0%で最も高い。次いで、「不公正な取引などへの厳格な対応」(44.3%)、「購入後のアフターケア」(41.9%)と続く。

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金のみ層（以下、預貯金のみ層という）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を保有者層という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下の通り。
 - ◇ 女性が過半数（54.8%）を占める。
 - ◇ 職業は、預貯金のみ層で「常勤雇用（非管理職）」「パート・アルバイト」比率が保有者層に比べて高い。
 - ◇ 主な収入源は、預貯金のみ層で、保有者層に比べて「給与所得」率が高く、「恩給・年金」比率が低い。
 - ◇ 税込年収は、預貯金のみ層で、保有者層に比べて「100万円未満」が高い。
 - ◇ 購読新聞は、預貯金のみ層で、保有者層に比べて「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
 - ◇ 住居は、預貯金のみ層で、保有者層に比べて「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅」が高い。
- 金融商品に対する重視点については、保有者層に比べて預貯金のみ層は、「いつでも出し入れができる」が高く、「元金が安全」「利回りが良い」「値上がり期待できる」「インターネットで取引できる」は低い。
- 株式、投資信託、公社債の購入理由は、株式、投資信託については、保有者層に比べて預貯金のみ層で「（短期の）値上がりを期待して」が高い一方で、「配当がもらえる」や「定期的に分配金が受け取れる」「長期にわたっての資産運用」は低い。公社債については、保有者層に比べて、預貯金のみ層で「手ごろな金額でできる」が比較的高い一方で、「比較的安全」「利息が途中で変わらない」は低い。

- 株式保有未経験者の株式非購入の理由については、保有者層に比べて、預貯金のみ層で「必要な資金が準備できなかった」が高く、「十分な知識をまだ持っていない」「値下がりの危険がある」「株価の動きなどに神経を使うのが嫌」等は低い。
- 投資信託、公社債保有未経験者の非購入の理由については、いずれも保有者層に比べて預貯金のみ層で、「ギャンブルのようなもの」が高く、投資信託は「商品の仕組みが複雑」、公社債は「どの商品を買ったらよいかわからない」「利回りが低い」等が低い。
- 証券投資知識の習得内容については、保有者層に比べて、預貯金のみ層で「わからない」「知識は必要ない」が高く、「個別の証券の仕組みやリスク」「経済全般」「個別企業を分析する」「証券の税制の仕組み」は低い。
- 証券会社のイメージは、保有者層に比べて、預貯金のみ層で「敷居が高い」「信頼できない」が高く、「積極的」「身近」「信頼できる」「経済情報を発信している」は低い。
- 証券投資に対するイメージは、保有者層に比べて、預貯金のみ層でネガティブなイメージが強く、「難しい」「ギャンブルのようなもの」等が高く、「資産運用の一環」「将来の生活資金の蓄えに役立つ」「経済・金融の知識が身につく」は低い。